

# あしもと通信

# 97

〒132-0033 東京都江戸川区東小松川 3-35-13-204

<https://www.sokuon-net.org> [info@sokuon-net.org](mailto:info@sokuon-net.org)

2020.12.20

## ●巻頭言

# やったぜ！ドナルド！！

## ～彼はパリ協定早期発効の功労者？

**12**月14日、アメリカ大統領の選挙人投票が行われました。報道によるとバイデン氏が306票を獲得し、勝利が確定しました。コロナウイルス感染拡大防止のために導入された郵便投票を不正と断じて敗北を認めようとしないうドナルド・トランプ氏は、来月ホワイトハウスを去ることになります。

実は、この2日前、世界中の国々が参加して気候変動対策に取り組むとした「パリ協定」が締結5周年を迎えました。パリ協定が採択されたのは2015年12月12日、COP21パリ会議でのことです。協定が発効するには、世界の温室効果ガス総排出量の55%を占める55か国が署名締結する必要がありましたが、翌年9月には排出量のトップである中国とアメリカが締結、2016年11月4日に発効しました。採択から発効まで1年という期間は、パリ協定の前の京都

議定書が1997年の採択から発効までに8年かかったことを考えると異例の速さです。この速さを生んだのが、前回2016年のアメリカ大統領選挙でした。

\* \* \*

当時、ヒラリー氏(民主党)とトランプ氏(共和党)による選挙戦を前に、国連や各国の交渉担当者には、ある不安がありました。

2000年の大統領選挙では、京都議定書に積極的に対応する民主党ゴア氏に勝利した共和党ブッシュ大統領は議定書から離脱、議定書の発効に8年を要することとなりました。

「トランプ氏が大統領になったらパリ協定から離脱するのではないかな…」

そこで、協定の発効日から3年間は離脱通告ができず、離脱通告をしてから1年を経過しないと離脱できないとするルールが設けられました。2020年11

月4日と言えば、アメリカ大統領選挙の翌日。つまり、大統領選挙の結果が出るまでアメリカ政府は離脱できません。

ところが、大統領選挙が接戦になり、投票日当日に勝敗は決まらず、トランプ大統領は11月4日にパリ協定を正式離脱しました。しかし、大統領に選出されるバイデン氏はパリ協定への復帰を明言しており、来月の正式就

任とともに復帰手続きに入るものと思われ、2月には復帰します。

皮肉なことに、気候変動対策に懐疑的で化石燃料を重視したトランプ氏の大統領就任が、結果としてパリ協定の早期発効につながったのです。まさに「やったぜ！ドナルド!!」というわけです。

\* \* \*

パリ協定の目標は、産業革命以降の地球の平均気温を1.5℃に抑えるというものです。そのためには2050年時点で温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする＝ゼロエミッションが不可欠です。かつてアメリカにならって京都議定書から離脱し、パリ協定の批准が発効日に間に合わなかった日本政府も、ようやく菅首相が2050年ゼロエミッションをめざすと表明しました。しかし、そのために検討される施策では、大規模なインフラ整備が見込まれる原子力や水素エネルギー利用拡大が含まれ、経済成長という見果てぬ夢を追いかけようとしています。

環境NGOでは、パリ協定の目標達成に向けた野心的な目標を政府に求める「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーンを、パリ協定締結5周年の12日から始めます。

ぜひ、ご参加ください。

◆「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーンサイト

<http://ato4nen.com>

(文責：山崎求博 事務局長)

### 地球温暖化やエネルギー問題に関するトランプ氏の発言や政策

パリ協定をキャンセルして、国連の温暖化対策プログラムへの拠出金を止める

雇用を奪うオバマ政権の温暖化対策はすべて廃止する

米国の製造業を弱くするため、中国が温暖化をでっち上げた

トランプ政権では、米国第一のエネルギー計画を進め、米国の再び豊かにする

オバマ政権は議会の承認を得ず、一方的にパリ協定を批准した。パリ協定は、米国のエネルギーを外国の政府に支配させるものだ

ヒラリー・クリントン氏の公約で脅かされた石炭産業などを守る

石炭産業を殺すため、オバマ政権は石炭火力発電所への規制を強化した

石油や天然ガス産業は、1000万人の雇用を支え、年間40万人の雇用を生み出す

## ● 原子力政策と原発を倫理面から問う！

# 宗教者が原告となり 核燃料サイクル事業廃止を求め提訴

**福**島第一原発事故から満9年を前にした2020年3月9日、宗教宗派を超えた全国各地の僧侶、牧師、司祭、信徒など211名(仏教96名、キリスト教109名、神道1名、無所属5名)が、宗教者としての信仰と責任に基づき、核燃料サイクル事業廃止を求める裁判を、東京地裁に提訴しました。

## ●戦争加担への反省から

原告団の母体となった「原子力行政を問い直す宗教者の会」は、原発立地の住民や被曝労働者に寄り添い、核と原子力問題を自らの信仰の課題と位置づけて活動する宗教者の緩やかなネットワークです。1993年の結成以来、対話集会、専門家や活動者を招いての学習、政府・行政・事業者等への申入れ行動などをおこなってきました。その根源には、かつての戦争を止められなかっただけでなくむしろ加担した宗教者としての反省の

思いが強く共有されています。アジア・太平洋の国々を侵略し、多くの人々のいのちと尊厳を奪う戦争を推し進めた責任がうやむやにされたまま、不正義・不公正がまかり通る今日を迎えた責任でもあります。日本人自らが検証・追及することなく、米国の思惑も絡み責任を逃れた勢力が、いまだにこの国を支配し続けていることに対して、宗教者として戦争責任だけではなく戦後そして今の責任であると痛感します。

人道に対する罪への反省を徹底して行ってきたドイツでは、フクシマを契機に、宗教者も参加した倫理委員会の意見が尊重され脱原発に舵を切りました。日本は正反対に、政治経済権力者が結託し、世論に反して強引に原発を推進しています。

## ●申入れより裁判で司法に問う

とりわけ安倍政権以来、原発に限らず、平和と人権を脅かす国策が強引に進められています。宗教者として、本来その暴走を制御する最後の砦であるべき司法に正義と倫理の回復を求め何らかのアクションを起こしていかななくてはならないということになりました。

当初は、占領地で多くの政治犯を処刑した裁判官が戦後も要職を占めたという経緯をもち、近年も権力側擁護と言える判決を重ねる最高裁への申入れなどを考えましたが、脱原発弁護団連絡会の法律家の方々に相談したところ、すでに判事全員が現内閣(当時)により任命された顔ぶれになっている最高裁には効き目がない、司法を問うのは、裁



裁判所に向かう宗教者原告団

判を起こし法廷の場で争うしかない、とのアドバイスを受け、全国各宗教宗派の方々呼びかけ、今回の提訴に踏み切りました。

私たちは、いのちを蝕みつつ原発を稼働させ、未来永劫ともいえる危険を、過疎に困窮する地方に押し付ける暴力的構造の当事者である自覚の上に立つと同時に、ひとたび事故が起きればはるか先まで生活・文化を奪われかねない立場から、この国の原子力政策の核心ともいえる再処理工場の運転差止を求める訴訟を、日本原燃を相手として、国家の意思決定の中核である東京地裁に提訴することにしました。

## ●不合理性と非倫理性を訴え

原告団共同代表の一人、坂上田村麻呂が蝦夷征伐の犠牲者供養のために建立した明通寺(福井県小浜市)の中嶋哲演住職は、都会の生活を支えるために危険を押し付けられる過疎地から、さらに廃棄物とプルトニウムで六ヶ所を危険にさらす差別的な政策を指摘し、もう一人の共同代表、日本基督教団八戸伝道所の岩田雅一牧師は、原発事業者である9電力の負担逃れのためにつくられた日本原燃の責任能力を、国策に翻弄されてきた現地の立場から問います。

私たちは、原子力施設の危険性、不合

宗教者が、難しい科学論争ではなく、倫理と戦争という実理に基づき、司法の判断を求め、今までのいっ切り口の裁判

**六ヶ所再処理工場運転差止事件訴訟**

核燃料サイクル事業再処理工場の運転差止めが喫緊の争点? なんだか敷そうに聞こえます。でも、それは今も生きる私たちの命、そして未来に生きる人々の命に迫る問題。だからこそ、宗教者連帯裁判は「原発及び再処理工場の差止と反倫理性」と「命を守る権利」を訴えます。訴訟の進展や争点を押さえて取り入れて読み解くための冊子、学習会にもお越しください!

2020年3月9日、東京地裁に原告211名が提訴しました!

宗教学者、難しい科学論争ではなく、倫理と戦争という実理に基づき、司法の判断を求め、今までのいっ切り口の裁判

宗教学者核燃裁判原告団事務局  
〒112-0002 東京都文京区小石川3-4-14 見附橋内  
宗教学者核燃裁判原告団事務局  
東京事務所 大塚内 係人 Tel. 03-3812-3711

裁判へのご理解とご支援のためぜひご購入ください。キャンセルはいつでも受け付けております。

00 大 函	払 込 取 扱 票	振替払込請求書兼受領証
0010920105	2381010	0010920105
2381010	宗教学者原告団	2381010
宗教学者原告団		宗教学者原告団
0010920105	2381010	0010920105
2381010	宗教学者原告団	2381010
宗教学者原告団		宗教学者原告団
0010920105	2381010	0010920105
2381010	宗教学者原告団	2381010
宗教学者原告団		宗教学者原告団

理性を訴えるとともに、それを推し進める政策、やり方の非倫理性を問題視し、原発、原子力法制は主権者の権利を保障する日本国憲法に違反していること。また、将来世代へ命を引き継ぐ権利をも侵害するという立場で闘ってまいります。

また、非合理性の実例として、原子力施設の耐震基準の緩さを指摘しています。再処理施設の基準地震動は700ガルですが、2011年以降だけで1,000ガルを超える地震は全国で10数回起きています。三井ホームの住宅が5,000ガルの耐震性能を宣伝しているのと比べてあまりにも馬鹿にしています。

弁護団長の河合弘之弁護士は、難しい科学論争ではなく、誰が聞いても(裁判官にも)理解できる倫理と常識で闘う点がこれまでの裁判と異なる点であると、意義を強調しています。

引き続き原告への登録申込み受け付けています。また資料的価値のある訴状の冊子も販売しています。皆様の応援、ご協力をお願いいたします。

文責:理事 大河内秀人(宗教者核燃裁判原告団 東京事務所)

## ●大飯原発、設置許可取り消し認める 大阪地裁

関西電力大飯原発3、4号機(福井県おおい町)の耐震性を巡り、安全審査基準に適合するとして原子力規制委員会の判断は誤りだとして、福井県などの住民らが国に原子炉設置許可の取り消しを求めた訴訟の判決が4日、大阪地裁であった。森鍵一裁判長は国に設置許可の取り消しを命じた。

大飯原発を巡る訴訟で、住民側が勝訴したのは2014年5月の福井地裁の運転差し止め命令(控訴審で逆転敗訴)以来2度目。原子力規制委による原発の設置許可を取り消す司法判断は初めて。

大飯3、4号機は現在、定期検査中で稼働していないが、検査が終われば判決が確定するまで稼働できる。判決が確定した場合、関電はより厳格な耐震設計で工事をやり直し、改めて許可を得るまで稼働できない可能性が出てくる。

訴訟では、関電が算出した耐震設計の目安となる揺れ(基準地震動)の評価を基に、設置を許可した規制委の判断が妥当かどうかが主な争点となった。原告側は、関電や国が想定される揺れを過小評価しており、3、4号機の耐震設計は不十分だと主張。これに対し、国側は、数値は妥当で原発の安全性は担保されていると反論していた。

原発の安全審査基準を巡っては、2011年の東日本大震災の教訓を踏まえ、2013年に新規基準が施行された。関電は新基準施行後に大飯3、4号機の審査を規制委に申請し、2017年5月に合格。3、4号機は2018年に再稼働し、その後定期検査に入っていた。

(日経新聞 2020年12月4日)



# 脱炭素チャレンジカップ2021 ファイナリストに選出される!

12月1日、地球温暖化防止全国ネットとセブンレブン記念財団の共催による「脱炭素チャレンジカップ2021」のファイナリストが発表され、足温ネットがファイナリストに選出されました。

テーマは、既に受賞した「気候変動アクション環境大臣表彰」(8ページ参照)と同じく、2015年から運用している「オフグリッドハウス松江の家」です。これは江戸川区松江1丁目にある民家に中古の太陽光発電パネルと鉛バッテリーを持ち込み、太陽光発電の電気だけで必要な電気をまかなう「オフグリッドハウス」に改造したものです。

現在、松江の家は、国連子ども権利条約の理念実現をめざす市民団体「江戸川子どもおんぶず」が拠点として使っています。

2021年2月9日(火)に、オンライン

で開催されるチャレンジカップにおいてファイナリスト28団体によるプレゼンテーションが行われ、金賞以下各賞が授与される予定です。ぜひ、ご覧ください。

<プログラム>

- 10:00 開会/オープニング
- 10:12 ファイナリスト 28 団体によるプレゼンテーションオンライン発表
- 13:30 講演「本気でめざそう! 脱炭素社会」
- パネルディスカッション
- 14:35 オンラインワークショップ
- 15:30 表彰式(審査結果発表)/閉会

<視聴方法>

<https://www.zenkoku-net.org/datsutanso/form/>

## ● 太陽の恵みを使い倒す！

# 第6回ソーラークッカー 全国大会に行ってきました

11月23日、千葉県我孫子市で開催された「第6回ソーラークッカー全国大会」に出かけました。当日は良く晴れて、絶好のソーラークッカー日和です。会場となった手賀沼親水公園を訪れてみると、各地から集まった16団体が様々な形のソーラークッカーを並べていました。

パラボラアンテナのような円形のソーラークッカーが並ぶ中で、最初に目をひいたのは長方形のソーラークッカーです。方形の反射板をつなぎ合わせて1枚の鏡にし、そこから伸びた支柱の先で出展者の大山さん(北区在住だけど出身は江戸川区だった！)が炒め物をしていました。話を聞いてみると中国製で通販で購入したそうです。ちなみに、後で通販サイトを見てみると6万円ぐらいするようでした。このほかにも、六角形の段ボールに反射面を貼ったものを組み合わせた疑似パラボラ型のもの(東洋アルミ社製)、太陽光発電パネルの電力で向きを変えて太陽を追いかけるもの、家にあるボールや鍋を使ったソーラークッカーその名も「イエニアル」(ソーラー女子のフジイチカコさん)と創意工夫にとんだものが興味を引きました。

## ●ハイブリッド蓄熱システム

会場には、ソーラークッカーではありませんが、太陽熱を使った暖房用蓄熱技術も展示されていました。模型を見ると床下にグレーの袋が並べられ、その下にコンクリートを模した板があります。屋根で捉えた太陽熱を床下にある袋に入った水を温めて床暖房に使います。そして、その熱は袋の下にあるコンクリートにも蓄熱され、水とコンクリートのハイブリッドで、どちらか単体よりも2倍以上蓄熱でき、長時間にわたり暖房効果を持続するという優れたものでした。この蓄熱システムは「アクアレイヤー」という商品名で、株式会社イゼナ(我孫子市)の前田誠一



左上から時計回りに、中国製ソーラークッカー、疑似パラボラ型、工房あまねの滝沢代表、食器などを使ったイエニアル

社長が1993年から3年をかけて開発し、15年で1,000件の施工実績を持っています。

蓄熱用の水量は、何トンというレベルで岩手県遠野市に建てられた木造住宅の場合、7トンもの水が使われているようで、発災時に用水として活用もできるとのことでした。

## ●20年前に出会った？

うれしい再会もありました。足温ネットも使っているソーラークッカー「かるぴか」を開発した「工房あまね」(長野県佐久市)です。一度、江戸川区にも来ていただいたことがあるのですが、代表の滝沢元春さんはこう切り出しました。

「20年くらい前に小諸市で開催されたパイオニア会議で、山崎さんのお話を聞いたことがありますよ」

FITによる固定価格買取も無い中で自然エネルギーに取り組む先駆者＝パイオ

ニアが一堂に会して交流するパイオニア会議です。足温ネットが、寿光院に市民立発電所を建設した頃で、おそらくその報告をしたのでしょう。

滝沢さんは当時、有機農家で知人に誘われての参加でしたが、ここでの出会いがきっかけとなり、2年後にはソーラークッカーの製造を始めたそうです。

滝沢さんの話を聞きながら、隣のパイオニア協会代表の西川豊子さんが太陽熱で炊いたご飯をほおぼりつつ、気恥ずかしいような、それでいてうれしいような気持ちになりました。

自然エネルギーというと、発電に目が向かいがちですが、太陽熱のエネルギー効率は太陽光発電の3倍以上。もっと熱利用が進めば、化石燃料への依存度を減らすことができます。色々と刺激を受けたソーラークッカー全国大会でした。

(文責:山崎求博 事務局長)

## ● 足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ（第9回）



# 認定NPO法人 えどがわエコセンター

足温ネットの活動は、様々な人や団体、場所に支えられています。そこで、そうしたヒト・モノ・トコロを自己紹介していただきます。第10回は、「認定NPO法人えどがわエコセンター」です。

エコセンターは、江戸川区が設立したNPOで、地球温暖化防止、資源循環する社会づくり、自然環境を守る、の3分野において仲間づくりと情報提供を通じて日本一のエコタウンをめざす活動を展開しています。足温ネットとの関係も深く、事務局長の山崎は設立準備から関り初代理事を務めました。

それでは、えどがわエコセンター理事長の岩瀬耕二さんに団体の活動について紹介していただきます。

\* \* \*

「Be better, together より良い未来へ、ともに進もう」

これは、東京オリンピック2020大会の持続可能性コンセプト。目が釘付けに！アフターコロナに向けた私達の道標なのではないかと・・・。

認定NPO法人えどがわエコセンターは年間約250の事業、2万人の動員実績がありますが、コロナ禍により5月まで全面的に事業を自粛。一方、区よりマスクづくりの要請があり、3名の理事が名乗りを上げられました。夜なべまでして協力し、他の団体分も含め3千枚近く

配布し、協力金を医療従事者に寄付ができました。困った時に助け合う無償の貢献。これぞ「えどがわ魂」です。

環境問題はグローバルな視点なくして解決できません。昨年、ミクロネシアと北マケドニアからの視察があり、気候危機で国土が消失する現実や溢れるごみ問題

について意見交換。様々なレベルの連携がいかに重要か。昨年の9月にグローバル気候マーチが185か国以上で開催されました。グレタ女史に代表される次の世代の未来を奪ってよいのか。事務局には表参道でのマーチのパネル写真が訴えています。「気候は変えず私たちが変わろう！」

私は昨年の5月に理事長に就任。挨拶で「脱炭素、脱マイクロプラスチック、脱食品ロス、そして、アンチエイジングを目指す」と表明。ラムサール登録地の葛西海浜公園でのワイズユースにも力を入れます。東なぎさクリーン作戦、船上観察会等を通して清掃活動と自然観察などハイブリッドな取組で地域循環共生圏を！中期計画で採り入れたSDGsですが、

エコセンターの隣に区のSDGs推進センター開設準備室がオープン。世界フォーラムの調査ではSDGsの認知度は最低。やるべきことは沢山あります。団体、企業、区民、若者が自由に集まり刺激を受け、繋がりが生まれる「情報の交差点」えどがわ環境プラットフォームを新天地に？！

足温ネットとは設立当初



毎年6月に開催される環境フェアの様子

から連携しています。特に「みどりのカーテン」は毎年400名以上参加する人気の講座。ゴーヤを育てる楽しみと自然の涼が得られ、電気代も浮く素晴らしい事業。他にもソーラーフードドライヤーやキャンドルスタンドづくり等、人気の講座を低炭素社会づくり委員会の斎藤智子理事（足温ネット運営委員）が中心となって担っています。これからも区民からのボトムアップ、多くのステークホルダーとの連携と地道な活動が欠かせません。

最後に「たとえ明日世界が滅亡しようとも今日私はリンゴの木を植える」のマルティン・ルター言葉を添えて筆を置きます。

### ◆認定NPO法人えどがわエコセンター

2004年4月設立。区民・環境団体・事業者・学校などを結ぶ場となり、広く区民に行動を呼びかける「もったいない運動えどがわ」の展開や江戸川区版環境マネジメント制度「エコカンパニーえどがわ」の運用など、様々な事業を展開しています。

<http://www.edogawa-ecocenter.jp>



# えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.58kW、3号機は22kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

## ●これまでの発電実績

2020年4回目のえど・そら便りです。今回は2020年10月までの実績について報告します。

表-1に2019年7月～2020年10月の月平均1日当たり発電量の推移を示します。前号で今年の7月は大きく落ち込みそうだと書きましたが、残念ながら予想通りの低調ぶりになりました。8月と9月はまずまずの実績ですが、10月は再び非常に悪い実績となりました。結局今年は梅雨と秋の長雨がしつこく続いた、ということですね。しかしながら今年の東京は、あるいは関東地方、東日本と広げてみても、大雨や台風の影響がなく幸運でした。

太陽光発電に関わっていると天気・天候に敏感にならざるを得なくなりま

すね。

図-1に毎号お馴染みの、えどそら1号、2号、3号の売電額(諸経費を除く)を示しますが、直線的に順調に伸びていることが分かります。ここまで年平均の売電実績は凡そ、1号が50万円、2号が65万円、3号が90万円となっています。

(文責:柳澤一郎 理事)

## ●ドローンで動画撮影

さる11月14日午後、活動紹介用動画の作成に向けて、えど・そら1～3号機と松江の家を動画撮影しました。

コロナ禍の中で、対外的な活動がほぼ無くなった状況ではありますが、だからこそできる事をやろうということで、足温ネットの活動を幅広く紹介できる動画を作ることにしました。

この撮影のために、映像作家の城田道義さんにお越しいただきました。城田さんは、前号の「足温ネットとつながるヒト・モノ・ココロ」で紹介した「江戸川子どもおんぶず」の青木事務局長の同級生で、インドネシアなどの動画を作っています。

まずは、城田さんに足温ネットの活動紹介と動画撮影の意図を伝えます。そのやりとりに1時間かかりましたが、その結果、えど・そら1～3号機と松江の家をドローンで空撮し、その動画を柱に、これまでの活動の様子を写した画像等を加えながら1つの作品を作ってみようということになりました。

早速、撮影開始です。城田さんが操縦するドローンは「ブーン」と音を立てながら上昇し、十数メートルの高さから撮



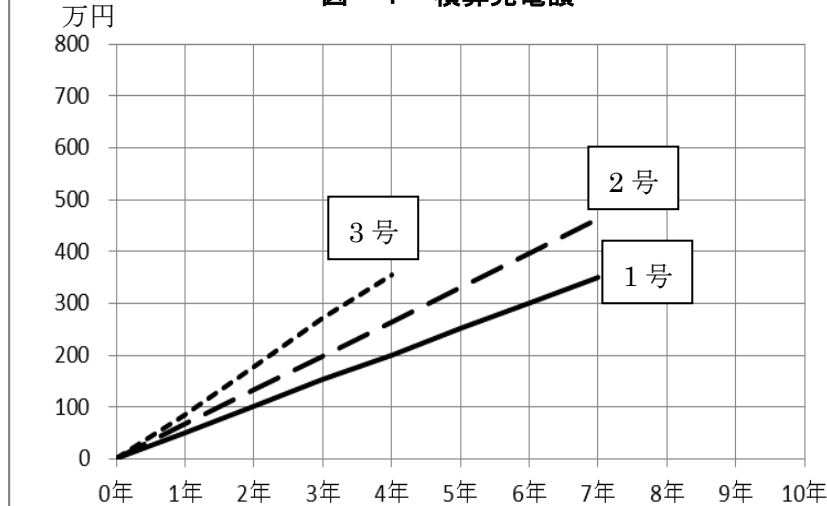
影していきます。そして、接近したり遠ざかったりしながら、発電所や松江の家の全体像を動画に収めることができました。どのような動画作品になるか、とても楽しみです。どうぞ、ご期待ください!

(文責:山崎求博 事務局長)

表-1 1日当たり発電量 kWh/日

	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2019年7月	39.0	22.2	38.0	28.4	109.2	74.8
2019年8月	42.6	39.5	42.3	51.4	119.4	133.7
2019年9月	31.3	30.1	32.7	39.0	87.5	97.3
2019年10月	25.2	29.5	27.3	33.9	70.5	82.9
2019年11月	23.2	28.0	26.4	37.0	64.9	78.4
2019年12月	24.3	17.7	29.5	26.0	67.9	48.3
2020年1月	27.0	19.7	32.2	29.7	74.8	54.2
2020年2月	29.5	28.4	33.9	42.7	82.7	92.1
2020年3月	32.5	35.0	34.4	46.2	90.0	106.0
2020年4月	38.0	40.2	39.2	48.5	106.5	115.0
2020年5月	42.6	38.6	42.9	47.7	119.4	119.3
2020年6月	35.4	32.2	34.3	45.0	99.1	117.6
2020年7月	39.0	22.1	38.0	29.5	109.2	78.8
2020年8月	42.6	36.7	42.3	50.6	119.4	131.4
2020年9月	31.3	35.8	32.7	39.9	87.5	99.2
2020年10月	25.2	19.2	27.3	27.9	70.5	67.9

図-1 積算売電額



# 環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

## ●ドイツ、石炭火力発電廃止法案可決

(2020.7.4 NHK)

ドイツの議会下院は3日、すべての石炭火力発電所を2038年までに段階的に廃止する法案を可決した。炭鉱が経済を支えている地域に対して、産業構造の転換資金として、日本円で4兆8千億円余りを支援する法案も合わせて可決した。アルトマイヤー経済・エネルギー相は「歴史的な節目を迎えた。エネルギーの転換を今後成功させていく」と述べた。

## ●環境団体、政府の石炭火力方針を批判

(2020.7.6 共同通信)

非効率な石炭火力発電所の休廃止を2030年度までに目指す政府方針を巡り、想定される100基程度の削減を実施しても、石炭火力全体の設備容量は約2割減にとどまるとの分析を、環境団体「気候ネットワーク」が6日、公表した。気候ネットワークの平田理事は「休廃止の数では英断のように映るが、見せかけの方針だ」と批判した。

## ●戦略骨子で石炭火力輸出枠組み温存

(2020.7.11 しんぶん赤旗)

政府は9日、次期インフラ輸出戦略骨子を決定した。相手国の脱炭素化に向けた方針を確認できない場合は石炭火力発電の輸出を行わない一方、高効率の石炭火力発電を対象にするなど4要件に加え、当該国が脱炭素化に向かい、発展段階に応じた行動変容をはかることなどが支援の条件に加わった。また、再エネ協力などと並んで原子力の育成強化を図るとしている。

## ●シベリア、「8万年に1度」の異常高温

(2020.7.16 毎日新聞)

シベリアで続く記録的な高温は、「人為的な気候変動の影響なしではほぼ起こりえなかった」とする解析結果を、欧州の気象機関などの国際研究グループが日本時間16日午前に発表した。シベリアの広い範囲で今年1~6月の平均気温は、1981~2010年の同期間の平均と比べて5度以上高く、人為的な気候変動がなければ「8万年に1度」未満しか発生しないと試算された。

## ●バイオガス発電所が完成

(2020.7.18 山形新聞)

東北おひさま発電(長井市)が飯豊町添川に整備した「ながめやまバイオガス発電所」の完成式が17日、現地で行われた。牛の排せつ物などを液肥に処理する過程で発生するメタンガスを燃料に発電する。発電能力が500kW、建設費は約10億円。発電量は年間約360万kWh(一般家庭約900世帯相当)で、年間約1億4千万円の売電収入を見込む。

## ●脱炭素表明自治体、総人口の半分達成へ

(2020.7.24 朝日新聞)

2050年までにCO2排出を実質ゼロにすることを表明する自治体の総人口が、日本の総人口の約半分の6500万人を月内にも超える見通しになった。昨年9月時点で、山梨県、京都市、東京都、横浜市の4自治体だけだった。政府として掲げる戦略は「50年までに排出80%減」だが、先んじて脱炭素をめざす自治体が増えている。

## ●核燃料再処理工場 審査に合格

(2020.7.31 NHK)

青森県六ヶ所村にある使用済み核燃料の再処理工場が、29日、6年半にわたった原子力規制委員会の審査に合格した。梶山経済産業大臣は、31日の閣議のあとの記者会見で「回収したプルトニウムを再利用することが政府の基本方針で、再処理工場はその中核となる施設だ。審査に合格したことは大きな前進と考えている」と述べた。

## ●東電、揚水活用で電力預かり

(2020.8.3 電気新聞)

東京電力リニューアブルパワーは、揚水発電所を活用した電力預かりサービスの提案を強化する。電力需要が低く電力が余った際に揚水発電所のためにため置き、供給力が不足した場合や卸電力取引市場の価格が高騰する際などに戻すことができる。現在、新電力10社と新規・継続の契約交渉を行っており、さらなる件数拡大に向けた営業も進めている。

## ●住宅の省エネ性能、光熱費表示へ

(2020.8.12 共同通信)

国土交通省は、新築住宅の省エネ性能を年間にかかる光熱費に換算し、住宅情報サイトや広告に表示する仕組みを導入する。購入を検討する消費者が容易に比較できるようにし、性能の高い物件が選ばれる環境をつくる。早ければ2022年初めに分譲マンションの表示を始め、一戸建て、賃貸に順次広げる。表示はサイト運営者や広告主の判断に委ねる。

## ●原発特措法、自民が10年延長求める

(2020.8.18 東京新聞)

自民党総合エネルギー戦略調査会は、道路や漁港建設などへの国の補助率を手厚くする「原子力発電施設等立地地域振興特別措置法(原発特措法)」の再延長を求める提言をまとめた。上乗せされている国の負担割合をさらに引き上げ、来年3月末の期限を10年間延ばす内容。党内には「単なるパラマキになってはいけない」(閣僚経験者)と再延長に懸念の声がある。

## ●返礼品は「檜葉産電力」ふるさと納税

(2020.8.19 福島民友新聞)

檜葉町は、ふるさと納税の返礼品として、同町の復興拠点「笑ふるのタウンならは」の太陽光パネルで発電した電力を寄付者に贈る。町によると、電力を返礼品とする取り組みは東北で初めて。東北電力管内で電力を需給している世帯で、「Japan電力」に契約を変更することなどが条件となる。松本町長は「檜葉で生まれた電力が広く活用されることを願う」と話した。

## ●首都接近の台風1.5倍に

(2020.8.25 読売新聞)

東京に接近する台風の数が過去40年間の分析で約1.5倍に増えたとの結果を、気象庁気象研究所が25日発表した。気象衛星ひまわりの1980~2019年の40年分の観測データで、前半の20年と後半の20年に分け、年平均の接近数を比べた。日本の南側にある太平洋高気圧の張り出しが強まったことが要因と考えられ、今後、地球温暖化との関連についても調べる。

## ●家電省エネ性能、点数表記へ

(2020.8.26 日経新聞)

家電製品の省エネ性能を詳細に評価する新たな仕組みができる。2020年内にも経済産業省が5点満点の点数を0.1ポイント刻みでつける方式を導入する。省エネ法に基づく告示を改正する。当面は照明器具、冷蔵庫、冷凍庫、温水便座の4製品が対象。同時に性能評価の手法も見直す。異なるタイプの機器でもエネルギー消費効率を同じ基準で比べられるようにする。

## ●秩父新電力、供給初年度から黒字

(2020.8.30 朝日新聞)

電力の地産地消を目指して埼玉県秩父市に設立された秩父新電力株式会社(社長・久喜秩父市長)は26日、昨年4月に始めた電力供給の初年度から黒字経営だったと発表した。周辺自治体の施設にも契約を取り付け、純利益は約1800万円になった。供給先は当初、市内の公共施設だけだったが、隣接の横瀬、皆野町の施設にも広がり、750件に達したという。

## ●発電しなくても原発に10兆円超

(2020.9.1 しんぶん赤旗)

東京電力福島第1原発事故後、発電をしていない原発の維持に10兆円も費やされているとする調査結果を原子力資料情報室が31日、発表した。電気事業連合会が過去に示した有価証券報告書を用いた各電源のコスト比較と同様の方法で、原発を保有する9電力会社と日本原子力発電の有価証券報告書から原子力発電費を算出した。

## ●もんじゅ敷地に研究炉新設

(2020.9.2 共同通信)

文部科学省は2日、廃炉作業中の高速増殖原型炉もんじゅ(福井県敦賀市)の敷地に、熱出力1万kW未満の試験研究炉を建設する方針を固めた。今後の原子力開発や人材育成の中核拠点とする。2021年度予算の概算要求に設計費を盛り込み、22年度に詳細設計を始める。建設費は約500億円。日本原子力研究開発機構や大学が加わる共同事業体が運営、発電はしない。

## ●原子力賠償・廃炉負担の託送料金、妥当

(2020.9.4 日刊工業新聞)

内閣府の消費者委員会は、原子力事業者が積み立てる賠償や廃炉の負担金を、小売電気事業者各社に求めるしくみで、一般送配電事業9社が申請した電力託送料金の加算額は妥当だとする意見書をまとめた。10月以降、小売電気事業者各社から回収できるようになる。これを受け大手電力系の送配電事業6社が、2021年10月から、託送料金を引き上げる方針。

## ●北海道の町が独自の電線

(2020.9.8 朝日新聞)

北海道の各地では電力会社の送電網から独立し、再生エネで電気の供給を続ける取り組みを自治体や企業が始めている。人口5千人余りの十勝地方の鹿追町では、自営線を整備し、8月から電気を流し始めた。総延長は約3kmで、町役場や町民ホール、小学校などの公共施設9カ所をつなぎ、新設した太陽光発電所(出力計440kW)でつくる電気を届ける。

## ●大型風力発電計画を撤回

(2020.9.9 荘内日報)

鶴岡市の羽黒山、月山の麓で計40基程度の大規模な風力発電事業を計画する前田建設工業(東京都千代田区)は9日、環境影響評価法に関する手続きを廃止し、計画を白紙撤回すると発表した。出羽三山の山岳信仰の地での事業計画に対し、計画地の地元住民らから景観や自然環境の改変への懸念が表明され、建設の中止を求める声が上がっていた。

## ●コロナ禍の景気減速でもCO2濃度は上昇

(2020.9.10 東京新聞)

国連は9日、コロナ禍による世界的な景気減速にもかかわらず、CO2濃度が今年、記録的なレベルに上昇しているとの報告書をまとめた。今年4月上旬、1日あたりの世界のCO2排出量は前年比17%減と2006年のレベルまで大幅に減少。しかし、今年前半の大気中のCO2濃度は、観測拠点の米ハワイやオーストラリアのタスマニア島で前年から増加した。



# 気候変動アクション環境大臣 表彰を受賞しました！ ～オフグリッドハウス松江の家～

11月21日(土)13時から、環境省主催による「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」の受賞者フォーラムが開催され、足温ネットが2015年から運用している「オフグリッドハウス松江の家」が受賞しました。普及・促進部門の緩和分野での受賞です。

環境大臣表彰は以前から行われており、地球温暖化防止アクションとして続いてきましたが、今年度から気候変動アクションに衣替えしての開催で、初代受賞者としての栄誉に浴することができました。今回は163の団体や個人が参加し、大賞が4件、表彰が37件だったそうです。審査委員長の講評によると、これまで多かった再生可能エネルギーの取り組みが減り、省エネ対策のほか、行動規範や生活スタイル、森林保全、環境教育と多岐にわたったとのことでした。

また、フォーラムでは、小泉進次郎環境大臣からのメッセージが代読されました。

「菅総理はグリーン社会の実現を掲げ、2050年カーボンニュートラルを宣言したが、そのためには社会経済のリデザイン＝再設計が必要であり、脱炭素・循環経済・分散型社会と3つの移行を加速させる必要がある。そのためにはあらゆる主体が取り組み協働することが求められる。長きにわたり尽力、多大な貢献され、その功績に感謝し敬意を表する」

この表彰をバネに、地域での活動を着実に進めていきたいと思えます。ありがとうございました。

(文責 山崎求博・事務局長)



江戸川区松江一丁目にある「松江の家」



いただいた表彰状

## 足温ネット活動日誌

- 8. 29 『あしもと通信』Vol.96 を発行
- 9. 14 ●第4回運営委員会  
事務局の通信環境改善のため「楽天モバイル」WiFi を導入  
脱炭素チャレンジカップ2021に応募  
みんな電力と丸井グループによる「エポスカード」のデザインに協力
- 10. 14 ●第5回運営委員会
- 10. 15 佐藤正兵氏宅への太陽光発電オフグリッドシステム設置に向けた検討
- 10. 17 市民電力ゼミナール第6回「地域エネルギー事業と地域新電力」を受講  
講師：滝澤隆志(秩父新電力)
- 10. 30 令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰受賞！  
気候ネットワーク理事会に出席
- 11. 07 首都圏市民電力交流会に参加
- 11. 14 足温ネット活動紹介動画を撮影
- 11. 16 ●第6回運営委員会
- 11. 21 令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰受賞者フォーラム
- 11. 23 ソーラークッカー全国大会(我孫子市)に参加
- 11. 24 えどがわエコセンターが松江の家を視察&取材
- 12. 01 脱炭素チャレンジカップでファイナリストに選出される
- 12. 04 みんな電力インスタライブに出演
- 12. 14 ●第7回運営委員会
- 12. 20 原発ゼロ市民共同かわさき発電所4号機完成&5周年イベントに参加

## 編集後記

『人新世の資本論』という本を読みました。「SDGsは大衆のアヘンである」という言葉で始まり、経済成長を前提とした取り組みでは気候危機を乗り越えることができません。脱成長と人々の協同によって成り立つ社会に移行していく必要があります。コロナ禍で消費を奨励し、消費を刺激する政策が矢継ぎ早に出されていますが、人間の数には限りがあるので、消費も限界に達し、成長どころか現状維持すら困難な状況になっていきます。経済成長しなければという強迫観念から抜け出し、自助優先ではなく地域の共助を公助が支える社会が求められます。(M.Y.)